

事務事業名	都市計画事務事業			事業コード	08040105101		
所管部署	都市計画課	電話	50-3050	記入者名	稲葉 進		
事業対象	市民・宅建業者・工事建設者等						
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	適正な土地利用の誘導			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	都市計画法、都市公園法、土地区画整理法					
根拠例規	有	坂井市都市計画審議会条例					
関連計画・マニュアル	有	坂井市都市計画課マスタープラン					
事業の概要	坂井市都市計画マスタープランに基づく、土地利用や交通体系、公園緑地、景観など都市づくりの都市計画業務の推進及び都市計画審議会の運営を行う。						
	都市計画マスタープラン及び都市計画法に基づき、開発行為等や土地区画整理事業の適正誘導・指導を行い都市環境整備を促進する。また、都市計画に関する調査等を行い、現状の把握を行い、土地利用について検討する。						
事業の目的・事業の概要等	開発行為許可件数 5件 完了検査 5件						

すぐにできる改善提案	大規模な案件は合同会議を実施する。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	案件規模に応じて合同会議を開催した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	大規模な案件は合同会議を実施する。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	なし		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	107	千円	千円	千円			
		委託費	229	千円	449	千円	千円	千円		
		需用費	567	千円	158	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	20,293	千円	305	千円	千円	千円		
		事業費合計	21,089	千円	1,019	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.35 人	2,460	千円	1.20 人	8,531	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.35 人	2,460	千円	1.20 人	8,531	千円	人	千円
	総事業費	23,549	千円	9,550	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	1,057	千円	867	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		32	千円	29	千円	千円	千円			
一般財源		22,460	千円	8,654	千円	千円	千円			
財源合計	23,549	千円	9,550	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法律による為。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が担当すべき事務。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	人件費のみであり、現状維持。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	開発行為の申請が増加している。また、専門性もより求められている。			
すぐにできる改善提案	関係機関との調整が難しい案件では、複数回の合同会議を開催する。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	なし			
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	%	開発行為に関する標準処理期間内処理件数	目標値 100 達成率 100	100 達成率 83	83 達成率 75	75 達成率 ---
		実績値	100	83	75	---
活動	件	開発行為許可件数	目標値 5 達成率 ---	6 達成率 ---	4 達成率 ---	0 達成率 ---
		実績値	5	6	4	0
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	都市排水路事業			事業コード	08040300101
所管部署	都市計画課	電話	50-3050	記入者名	稲葉 進
事業対象	市街地の浸水の可能性のある地区に居住している住民				
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	上下水道の整備		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

市内の都市排水路について適正な維持管理を行うとともに、改修が必要な箇所については計画的に改修事業を実施することにより、住民の安全で快適な生活の確保を図る。

三国・丸岡市街地の都市排水路の維持管理する。三国地区における大門、玉井、辰巳川排水機場の整備点検を専門業者に委託し、出水期の浸水対策に備える。丸岡地区では、水路勾配がないため、都市排水路に堆積した土砂を浚渫し、水路の排水機能を保持する。

【事業の目的・事業の概要等】

- 光熱費
 - ・大門・玉井・辰巳川排水機場電気料 6,490千円
- 修繕料 5,900千円
- 委託料 2,970千円
 - ・排水機場点検委託料
- 工事請負費 3,232千円
 - ・都市排水路浚渫工事費 1,725千円
 - ・都市排水路整備工事費 1,507千円

すぐにできる改善提案	出水期に緊急運転できるよう施設のパトロールと操作手順の確認を定期的に行う。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	ポンプ操作の確認を実施した。	
中長期的に取り組むべき改善提案	三国地区のポンプ更新の必要があることから下水道事業と協調して実施する必要がある。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	汚水が完了し、雨水事業に着手してから検討する。	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

予算	款	土木費	項	都市計画費	目	都市排水路費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	297千円	273千円	千円	千円			
			需用費	709千円	813千円	千円	千円			
			役務費	5千円	5千円	千円	千円			
			その他	3,232千円	5,782千円	千円	千円			
	事業費合計	4,243千円	6,873千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.25人	1,757千円	0.70人	4,976千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.25人	1,757千円	0.70人	4,976千円	人	千円	人	千円
	総事業費	6,000千円	11,849千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円					
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円					
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		6,000千円	11,849千円	千円	千円					
財源合計	6,000千円	11,849千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	近年の気候変動により、水害がおこりやすい状況になっている。市民の安全を図る為、排水機能向上を図る必要がある。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	排水能力の維持は、市が実施すべき事務である。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状は維持のみであるので、現在施設の点検及び修繕でよい。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	維持のみの事務であるので、現状の人員で賄える。			
すぐにできる改善提案	出水期にポンプ稼働できるように施設のパトロール及びポンプ操作の確認を行う。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	ポンプ更新については、下水道事業として実施する必要がある。			
目標年度	--	年度		

活動	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
排水ポンプ正常活動確認	目標値	件	3	達成率	3	達成率	3	達成率
	実績値		3	100	3	100	3	--
	目標値			達成率		達成率		達成率
	実績値							
	目標値			達成率		達成率		達成率
	実績値							
	目標値			達成率		達成率		達成率
	実績値							
	目標値			達成率		達成率		達成率
	実績値							
	目標値			達成率		達成率		達成率
	実績値							

【事業の成果】

事務事業名	公園管理事業			事業コード	08040400101
所管部署	都市計画課	電話	50-3050	記入者名	稲葉 進
事業対象	公園利用者				
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	公園・緑地の整備		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	防除、除草剤散布等
根拠法令	有	都市公園法、都市計画法、土地区画整理法			
根拠例規	有	坂井市都市公園法、坂井市ふれあい公園条例、坂井市春江防災公園条例			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

市内の都市公園・ふれあい公園等の公園施設の適正な維持管理を行い、公園の環境保全及び活用を促進する。

公園利用者が安全で快適に利用できるよう、公園維持管理を実施する。維持管理において、安全施設や遊戯施設等の修繕や点検、高木剪定、樹木防除、便所清掃等を市（業者等）で行う。地域と管理協定を締結し、低木剪定、除草等の軽作業を地域に任せるよう進める。

事業の目的・事業の概要等

○修繕料	7,949千円
・公園遊具等修繕料	
○その他需用費	2,202千円
・都市公園電気料、水道料 他	
○委託料	31,654千円
○使用料及び賃借料	17,130千円
・土地借上料	
○工事請負費	4,392千円
・公園施設整備工事費	

すぐに行ける改善提案	安心で安全して公園を利用できるように、地域との維持管理協定をさらに進める必要がある。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	軽作業について、維持管理協定を新たに 公園締結した。
中長期的に取り組むべき改善提案	策定した長寿命化計画に基づき、計画的、効率的に改修を行う必要がある。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	H27年度にも新たに長寿命化計画を10公園で策定する。

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円				
			委託費	31,654千円	37,800千円	千円	千円				
			需用費	10,220千円	10,195千円	千円	千円				
			役務費	45千円	44千円	千円	千円				
			その他	21,715千円	20,847千円	千円	千円				
			事業費合計	63,634千円	68,886千円	千円	千円				
	事業費	人件費	正職員	0.65人	4,568千円	1.40人	9,953千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.65人	4,568千円	1.40人	9,953千円	人	千円	人	千円
			総事業費	68,202千円	78,839千円	千円	千円				
			特定財源	国県支出金	千円	4,000千円	千円	千円			
				使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
				分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債	千円	千円		千円	千円						
その他	11千円	11千円		千円	千円						
一般財源	68,191千円	74,828千円	千円	千円							
財源合計	68,202千円	78,839千円	千円	千円							

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	安全で快適な公園を目指すためこのまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が実施すべき事務である。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地元の協力を得ながら維持して行き、コストの維持に努める。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	人員については、現状維持で良い。			
すぐに行ける改善提案	地元との管理協定をさらに進める。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	地元との管理協定をさらに進める。			
目標年度	--	年度		

【事業の成果】	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
	活動	公園遊具点検調査件数	件	目標値	1	達成率	1	達成率
				実績値	1	100	1	100
				目標値		達成率		達成率
				実績値				
				目標値		達成率		達成率
				実績値				
				目標値		達成率		達成率
				実績値				
				目標値		達成率		達成率
				実績値				
				目標値		達成率		達成率
実績値								

事務事業名	街なみ環境整備事業			事業コード	08040500101
所管部署	都市計画課	電話	50-3050	記入者名	稲葉 進
事業対象	湊町地区特定景観計画区域内の道路、集会所、住居等				
総合計画	基本構想	美しい自然と共生するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	美しい風景づくりの推進		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市景観条例、坂井市景観条例施行規則、坂井市補助金等交付規則			
関連計画・マニュアル	無	坂井市景観計画			

【事業の概要】

三国町の市街地中心部は、近年、湊町三国の歴史・文化を感じさせる町並みが徐々に失われつつあるので、この伝統的な建物を大切に、次代に引き継いでいくため、湊町らしい景観まちづくりを進める。

○工事請負費 7,106千円
 ・サイン設置工事費 4,482千円
 ・公園施設整備工事 2,624千円
 ○補助金 5,478千円
 ・三国湊町街なみ環境整備事業費補助金

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行ける改善提案	景観協定地区の住民の方に対し、修景事業の周知を図っていく。国庫補助事業がなくなる平成27年度以降も修景事業が継続できるよう検討する。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	平成27年度の修景事業については継続することとなった。		
中長期的に取り組むべき改善提案	単独費の修景事業補助を今後も継続する必要がある。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	継続する必要性を確認した。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	土木費	項	都市計画費	目	景観まちづくり費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	12,584千円	31,609千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	12,584千円	31,609千円	千円	千円	千円	千円	
			人件費	正職員	0.75人 5,271千円	0.70人 4,976千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.75人 5,271千円	0.70人 4,976千円	人	千円	人	千円
	総事業費	17,855千円	36,585千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	4,116千円	16,629千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		13,739千円	19,956千円	千円	千円					
財源合計		17,855千円	36,585千円	千円	千円					

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成26年度で国庫補助事業は完了しました。また、今後も景観保全のため修景事業については継続の必要性があります。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成26年度で国庫補助事業は完了しました。今後も湊町地区の景観保持に努めていきます。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成26年度で国庫補助事業は完了しました。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成26年度で国庫補助事業は完了しました。			
すぐに行ける改善提案	なし			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	なし			
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
修景達成率		%	目標値	19.7	達成率	35	達成率	35	達成率	50	達成率
			実績値	13.9	70.56	26.7	76.29	31.3	89.43	30.2	0.6
修景補助件数		件	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率	5	達成率
			実績値	5	100	7	140	7	140	5	---
道路美化化面積		㎡	目標値	0	達成率	2160	達成率	0	達成率	1300	達成率
			実績値	0	---	1399	64.77	0	---	4353	334.85
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	景観まちづくり事業			事業コード	08040500106		
所管部署	都市計画課		電話	50-3050		記入者名	稲葉 進
事業対象	城周辺地区特定景観計画区域（武家屋敷地区・町屋地区）内の住宅						
総合計画	基本構想	美しい自然と共生するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	美しい風景づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市景観条例、坂井市景観条例施行規則、坂井市補助金等交付規則						
関連計画・マニュアル	有 坂井市景観計画						
事業の概要	『目を閉じて思い浮かぶ美しいふるさと坂井』を理念とした坂井市景観づくり基本計画に基づき、坂井市らしい景観まちづくり事業の推進及び景観委員会の運営を行う。						
	丸岡城周辺の特定景観地区において、城下町としての面影が感じられるように建築物等の景観を誘導する。 屋外広告物の許可事務を行う。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 補助金 377千円 ・ふるさと百景事業補助金 200千円 ・丸岡城周辺景観まちづくり補助金 177千円 						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

予算	款	土木費	項	都市計画費	目	景観まちづくり費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	42	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円		千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円		千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円		千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	398	千円	10	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	398	千円	52	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.65	人	4,568	千円	0.30	人	2,133	千円
		臨時職員	0.00	人		千円	0.00	人		千円
		人件費合計	0.65	人	4,568	千円	0.30	人	2,133	千円
	総事業費	4,966	千円	2,185	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金		200	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債			千円	千円	千円	千円	千円	
		その他			千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		4,766	千円	2,185	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	4,966	千円	2,185	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
成果	修景補助件数	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率		
		実績値	1	50	0	0	3	150	1	50
成果	景観委員会開催回数	目標値		達成率	1	達成率	1	達成率		
		実績値			1	100	0	0	2	---
活動	修景補助金額	目標値	400	達成率	400	達成率	400	達成率	400	達成率
		実績値	177	44.25	0	0	461	115.25	100	25
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

すぐにできる改善提案	継続して区域内住民の方に事業の周知を図る。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	更に区域内住民の方に事業周知を図る為広報を活用する。		
中長期的に取り組むべき改善提案	事業周知を図りながら、できるだけ瓦屋根を誘導する。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	新築、改修の時に瓦屋根を誘導している		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	景観まちづくりは長期にわたり推進しなければ成果が現れないので継続します。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	行政が主体的に実施することで、景観づくりが推進される。				
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	城周辺の景観に配慮した建築への補助申請がすくないため、さらに周知を図り補助金を増額し申請件数増を目指す。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	取扱件数が少ないことから現状を維持します。				
すぐにできる改善提案	継続して事業の周知を図る。				
目標年度	--	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	事業周知を図りながら、瓦屋根を誘導する。				
目標年度	--	年度			

事務事業名	まちづくり交付金事業			事業コード	08040500111		
所管部署	都市計画課		電話	50-3050		記入者名	稲葉 進
事業対象	計画区域内の住民等						
総合計画	基本構想	美しい自然と共生するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	美しい風景づくりの推進			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有 都市再生特別措置法						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 都市再生整備計画「丸岡地区」						
事業の概要	丸岡地区のシンボルである丸岡城を活かした、にぎわいのある街づくりを進めるため、丸岡城の歴史的遺産を守り育てるとともに、観光客を街中に誘導することにより、一層の地域振興を図る。また、協働の街づくりを支える環境を整備し、地域のコミュニティーの活性化を図る。						
	丸岡城周辺の道路及び広場を整備することにより、観光客を国道8号から丸岡城や付近の商店街へ誘導し地域の活性化を図る。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○工事請負費 98,770千円 ・道路美装化工事 77,475千円 ・広場整備工事 20,053千円 ・情報板設置工事 1,242千円 ○委託料 3,532千円 ○物件移転補償費等 37,468千円 						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

予算	款	土木費	項		都市計画費		目		景観まちづくり費	
		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
コスト	事業費	報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託費	3,532千円		4,032千円		千円		千円	
		需用費	千円		千円		千円		千円	
		役務費	千円		千円		千円		千円	
		その他	136,344千円		58,443千円		千円		千円	
		事業費合計	139,876千円		62,475千円		千円		千円	
	人件費	正職員	1.20人	8,434千円	1.00人	7,109千円	人	千円	人	千円
	臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	
	人件費合計	1.20人	8,434千円	1.00人	7,109千円	人	千円	人	千円	
事業費	総事業費	148,310千円		69,584千円		千円		千円		
	特定財源	国県支出金	55,561千円		24,870千円		千円		千円	
		使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
		分担金・負担金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	17,800千円		37,300千円		千円		千円	
		その他	66,515千円		305千円		千円		千円	
	一般財源	8,434千円		7,109千円		千円		千円		
財源合計	148,310千円		69,584千円		千円		千円			

指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
成果	都市再生整備計画事業の進捗率	目標値	100	達成率	96.0	達成率	94.0	達成率	85.6	達成率
		実績値	91	91	93.0	96.88	85.7	91.17	77.9	91
活動	丸岡城への観光客数	目標値	333700	達成率	327000	達成率	324000	達成率	321000	達成率
		実績値	371400	111.3	351500	107.49	347200	107.16	351000	109.35
活動	高松公民館利用回数	目標値	2340	達成率	2340	達成率	2340	達成率	2340	達成率
		実績値	3650	155.98	3702	158.21	3681	157.31	2612	111.62
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

すぐに行ける改善提案	今年度で完了の予定だが広場工事が一部繰越となるので、早期完成を目指す。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	広場工場の早期完成を目指す。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今年度で完了の予定だが広場工事が一部繰越となるので、早期完成を目指す。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	広場工場の早期完成を目指す。		

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成26年度で完了予定であったが広場工事が一部繰越となった。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成26年度で完了予定であったが広場工事が一部繰越となった。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成26年度で完了予定であったが広場工事が一部繰越となった。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成26年度で完了予定であったが広場工事が一部繰越となった。				
すぐに行ける改善提案	平成26年度で完了予定であったが広場工事が一部繰越となった。早期完成を目指す。				
目標年度 平成27 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	平成26年度で完了予定であったが広場工事が一部繰越となった。早期完成を目指す。				
目標年度 平成27 年度					

【所属長評価】

事務事業名	市営住宅管理運営事業		事業コード	08050105101	
所管部署	都市計画課	電話	50-3052	記入者名	小寺 正人
事業対象	真に住宅に困窮する低所得者				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	公営住宅法、住宅地区改良法			
根拠例規	無	坂井市営住宅管理条例、施行規則、坂井市営特定公共賃貸住宅管理条例、施行規則			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

市営住宅施設の維持保全を図るため、適切な維持管理を行い、施設の長寿命化につとめる。

市営住宅施設10団地46棟を良好な状態に保つため、施設の維持修繕や消防設備保守点検等を実施し、適切な維持管理を行う。

事業の目的・事業の概要等

- 光熱水費 1,198千円
 - ・自動給水ポンプ電気料 他
- 修繕料 7,830千円
 - ・通常維持修繕料
- 火災保険料 1,315千円
 - ・市営住宅火災保険料
- 委託料 7,293千円
 - ・エレベーター保守点検委託料 2,878千円
 - ・受水槽管理委託料 1,059千円
 - ・消防設備保守点検委託料 1,512千円
 - ・公営住宅管理システム保守管理委託料 951千円
 - ・清掃管理委託料 他 893千円
- 使用料及び賃借料 9,593千円
 - ・土地借上料 他
- その他 1,687千円
 - ・口座振替手数料、消耗品費 他

予算	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	7,723	6,922						
		需用費	9,132	13,420						
		役務費	1,416	1,412						
		その他	10,644	13,052						
	事業費合計	28,915	34,806							
	人件費	正職員	2.40 人	16,867 千円	2.20 人	15,640 千円				
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円				
		人件費合計	2.40 人	16,867 千円	2.20 人	15,640 千円				
	総事業費		45,782 千円		50,446 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	174 千円	1,613 千円		千円		千円	
			使用料・手数料	27,457 千円	26,793 千円		千円		千円	
			分担金・負担金	千円	千円		千円		千円	
			地方債	千円	千円		千円		千円	
その他			千円	5,486 千円		千円		千円		
一般財源		18,151 千円	16,554 千円		千円		千円			
財源合計		45,782 千円		50,446 千円		千円		千円		

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
管理戸数		戸	目標値	547	達成率	652	達成率	678	達成率	678	達成率
			実績値	547	100	652	100	652	96.17	678	---
入居抽選回数		回	目標値	4	達成率	3	達成率	4	達成率	3	達成率
			実績値	4	100	3	100	4	100	3	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	維持管理等の費用をより精査して、事業費の縮減に努めます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	必要最小経費となるよう努めているところであり、今後とも経費削減を図りたい。		
中長期的に取り組むべき改善提案	民間活力を活用した住宅の供給手法（例：民間住宅の借上方式）などの導入も検討したいと考えます。		
目標年度 平成36 年度			
取組状況	今後の検討課題として検証を続けたい。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	住宅に困っている低所得者の住宅確保のため、継続が必要です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	今後とも、継続して検討を図ります。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	維持管理等の費用を精査して、事業費の縮減に努めたいと思います。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	現状の人員では、必要なサービスの提供に十分でないと考えます。			
すぐにできる改善提案	維持管理等の費用をより精査して、事業費の縮減に努めます。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	民間活力を活用した住宅の供給方式などの導入も検討したいと考えます。			
目標年度	平成37	年度		

【事業の成果】

事務事業名	公営住宅ストック総合改善事業			事業コード	08050110101		
所管部署	都市計画課		電話	50-3052		記入者名	小寺 正人
事業対象	坂井市で管理する公営住宅（改良住宅も含む）						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	快適な居住環境の創出			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	社会資本整備総合交付金交付要綱、公営住宅等ストック総合改善事業対象要綱					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市住宅マスタープラン、坂井市公営住宅等長寿命化計画、福井県地域住宅等整備計画					
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	公営住宅建設時以降、建造年数が相当経過しているが、建替には満たない公営住宅のストックについては、居住水準の向上、構造・設備の老朽化への対応等を目的に、全面改善、個別改善、維持管理等を行い、既存ストックの有効活用を図る。						
	高齢者及び身障者をはじめ、市営住宅の入居者の誰もが、安心・安全に生活できるように高齢者向け住戸改善工事を行う。						
	○委託料	1,759千円					
	・入居者移転業務委託料						
	○工事請負費	4,618千円					
	・市営松川団地解体工事	1,454千円					
	・高齢者向け住戸改善工事費	3,164千円					
	○その他	24千円					
	・申請手数料等						

すぐにできる改善提案	「坂井市公共住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的に老朽化した施設の修繕・改善を行い、市営住宅ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの削減につなげていきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	入居者の居住環境の改善や施設の長寿命化、修繕コストの削減を図るため、平成25、26年度で、江留上団地2号棟の耐震補強を伴う全面的改善を実施した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	「坂井市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的に老朽化した施設の修繕・改修を行い、市営住宅ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの削減につなげていきます。		
目標年度 平成32 年度			
取組状況	「坂井市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した既存住宅ストックについて、効率的かつ円滑な更新を実現し、予防保全的な維持管理を推することにより、公営住宅等ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの削減につなげるため、今後とも努める。		

【担当】 担当者評価	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当】 効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【担当】 有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費				
【事業の】 コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託費	1,758千円		1,789千円		千円		千円	
		需用費	4千円		50千円		千円		千円	
		役務費	21千円		22千円		千円		千円	
		その他	131,689千円		193,578千円		千円		千円	
	事業費合計	133,472千円		195,439千円		千円		千円		
	人件費	正職員	1.40人	9,839千円	0.80人	5,687千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.40人	9,839千円	0.80人	5,687千円	人	千円	人	千円
総事業費	143,311千円		201,126千円		千円		千円			
事業費	特定財源	国県支出金		53,642千円		千円		千円		
		使用料・手数料		千円		千円		千円		
		分担金・負担金		千円		千円		千円		
		地方債		73,500千円		95,300千円		千円		
		その他		2,619千円		4千円		千円		
	一般財源	13,550千円		8,475千円		千円		千円		
財源合計	143,311千円		201,126千円		千円		千円			

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	「坂井市住宅マスタープラン」「坂井市公営住宅等長寿命化計画」に基づく改修計画に沿って事業を進めます。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	現在の状況（市が事業主体）が妥当であると考えます。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	現在の状況が妥当であると考えます。					
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。			目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	専門性が高く、現状の人員では事業の実施に苦慮すると考えられる。					
すぐにできる改善提案	今後改修を計画している住棟および廃止予定住棟の入居者に対し意向調査を行い、事業実施に反映させます。					
目標年度 ー 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	「坂井市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的に老朽化した施設の修繕・改修を行い、市営住宅ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの削減につなげていきます。					
目標年度 平成32 年度						

【事業の】 成果	成果	改修実施率	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
					目標値	25	達成率	25	達成率	25	達成率	21
活動	事業説明会	回	年度	目標値	2	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
				実績値	2	100	1	100	2	200	1	---
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

事務事業名	住宅リフォーム支援事業		事業コード	08050200101	
所管部署	都市計画課	電話	50-3052	記入者名	小寺 正人
事業対象	新たに多世帯同居を行うために住宅の改修を行う者（坂井市多世帯同居のリフォーム支援）、坂井市内で自ら居住するために空き家を購入し改修する者（坂井市定住促進空き家リフォーム支援事業）				
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	快適な居住環境の創出		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市建設部都市計画課所管補助金等交付要綱、U・Iターナー者空き家リフォーム支援事業費補助金交付要領（県）、多世帯同居のリフォーム支援事業補助金交付要領（県）				
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	<p>①核家族化や高齢化が進む中、子育て環境や優れた教育環境を支える大きな力となっている多世帯同居の推進を図ることを目的に、改修工事等に要する経費の一部を補助する。</p> <p>②坂井市の定住を促進するとともに、空き家の有効活用を図ることを目的に「坂井市空き家情報バンク」に登録されている空き家を購入し、居住するために改修工事をおこなう者に対して、改修工事に要する経費の一部を補助する。</p>				
	<p>①坂井市多世帯同居のリフォーム支援事業費補助 （補助率）1/3 （補助金）400千円（上限額） 補助対象経費の1/6（県費）上限額200千円 補助対象経費の1/6（市費）上限額200千円 400千円×10件=4,000千円</p> <p>②坂井市定住促進空き家リフォーム支援事業費補助 ・県外在住者又は県内在住2年未満の者 （補助率）1/3 （補助金）600千円（上限額） 補助対象経費の1/6（国費）上限額100千円 補助対象経費の1/3（市費）上限額500千円 600千円×2件=1,200千円 500千円×2件=1,000千円</p>				

すぐに行ける改善提案	事業の内容について、広報誌・ホームページ等を通じて周知を図りたい。	
目標年度 平成26 年度		
取組状況	広報誌・ホームページ等の媒体を利用して、制度周知に努めた。	
中長期的に取り組むべき改善提案	平成28年度からは県の補助がなくなることから、県に事業継続を図りたい。	
目標年度 平成27 年度		
取組状況	県に働きかけをおこなった。	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	土木費	項	住宅費	目	住宅振興費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	3,293千円	1,612千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	3,293千円	1,612千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.64人	4,498千円	0.30人	2,133千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.64人	4,498千円	0.30人	2,133千円	人	千円	人	千円
総事業費		7,791千円		3,745千円		千円		千円		
事業費	特定財源	国県支出金	700千円	804千円	千円	千円	千円	千円		
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	7,091千円	2,941千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		7,791千円		3,745千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	定住化施策の一環として、効果があるものと考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	現在の状況（市が事業主体）が妥当であると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	現在の状況が妥当であると考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	最少人員で事業を実施しています。			
すぐに行ける改善提案	事業内容の変更も含め、広報誌・ホームページ等を通じて周知を図りたい。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	補助の拡充及び新たな施策の検討を行っていききたい。			
目標年度 平成29 年度				

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	改修実施率（坂井市多世帯同居のリフォーム支援事業）	戸	目標値	10	達成率	4	達成率
			実績値	3	30	7	175
成果	改修実施率（坂井市定住促進空き家リフォーム支援事業）	戸	目標値	4	達成率	4	達成率
			実績値	5	125	1	25
活動	補助制度の周知（広報誌等）	回	目標値	3	達成率	1	達成率
			実績値	2	66.67	1	100
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				

【事業の成果】

事務事業名	アスベスト調査事業		事業コード	08050205101	
所管部署	都市計画課	電話	50-3052	記入者名	小寺 正人
事業対象	吹付建材が施工されている市内に所在する建築物の所有者				
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	快適な居住環境の創出		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	石綿含有の有無の判定及び石綿の含有率の測定を県内の分析機関に委託
根拠法令	無	建築基準法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	福井県地域住宅等整備計画			

【事業の概要】

市内にある民間建築物におけるアスベストの使用実態を把握し、アスベストによる被害の未然防止を図るため、アスベスト調査に要する経費を助成する。

アスベストの分析調査費を助成する。

【補助率等】 国10/10
【補助金額】 分析調査費（消費税及び地方消費税を除く）の全額

○補助金 410千円
・吹付けアスベスト調査事業費補助金 実績 6件

予算	款	土木費	項	住宅費	目	住宅振興費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	410千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	410千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.12人	843千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.12人	843千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,253千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	200千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			1,053千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		1,253千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
成果	件	目標値	4	達成率	4	達成率	4	達成率		
		実績値	6	150	10	250	10	250	0	---
活動	回	目標値	2	達成率	2	達成率	3	達成率	2	達成率
		実績値	2	100	2	100	3	100	2	---
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

すぐにできる改善提案	広報誌・ホームページ等で、より一層補助制度の周知を図ります。		
目標年度 平成26年度			
取組状況	市の広報誌・ホームページ等で補助制度の周知をおこなった。		
中長期的に取り組むべき改善提案	引き続き、広報誌・ホームページ等で補助制度の周知に努めます。		
目標年度 平成27年度			
取組状況	市の広報誌・ホームページ等にて制度周知に努めた。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	アスベストによる被害を未然に防止するためにも、事業の継続は必要であると考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現在の状況（市が事業主体）が妥当であると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	事業の内容に対して妥当であると思います。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	最少人員で事業を実施しているためです。			
すぐにできる改善提案	広報誌・ホームページ等で、今後とも補助制度の周知を図ります。			
目標年度 平成27年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	引き続き、広報誌・ホームページ等で補助制度の周知に努めます。			
目標年度 平成28年度				

【事業の成果】

事務事業名	木造住宅耐震促進事業		事業コード	08050210101	
所管部署	都市計画課	電話	50-3052	記入者名	小寺 正人
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	快適な居住環境の創出		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	木造住宅耐震診断業務
根拠法令	有	建築基準法			
根拠例規	無	坂井市補助金等交付規則、坂井市建設部建築住宅課所管補助金等交付要綱、坂井市木造住宅耐震改修事業実施要領			
関連計画・マニュアル	無	坂井市建築物耐震改修促進計画書			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

①木造住宅耐震診断等促進事業
旧耐震基準で設計され十分な耐震性能を保有していない木造住宅の耐震改修を促すため、耐震診断の必要性を周知・促進を図る。

②木造住宅耐震改修促進事業
大震災により倒壊の可能性が高い木造住宅について耐震改修を促進し、被害の軽減及び住民の安全の確保を図る。

③木造住宅耐震診断等促進事業
新耐震基準が施行された昭和56年6月以前に建てられた木造住宅の所有者が耐震診断及び補強プランの作成を行うにあたり、耐震診断士を派遣する場合、事業費の9/10を助成する。

【事業費】
耐震診断委託料 30,856円/件
補強プラン委託料 30,856円/件

【補助率等】
9/10（国 4.5/10・県 3/10・市 1.5/10）

【委託料】
27,771円/件

○予算額（委託料）
1,080千円
27,771円×38件＝1,055,298円

④木造住宅耐震改修促進事業
過去に、耐震診断及び補強プランを作成した方を対象に木造住宅の耐震改修工事に要する経費の一部を助成する。

(1)住宅全体の耐震改修工事で、改修後の診断評点が1.0以上となるもの、又はこれと同等以上の耐震性能を有するもの。
【補助率等】 23%+300千円（国1/2、県1/4、市1/4）
【補助金】 1,100千円（上限）

(2)上記(1)による耐震改修工事の実施が困難な場合で、改修後の診断評点が0.7以上となるもの。
【補助率等】 23%+300千円（国1/2、県1/4、市1/4）
【補助金】 1,100千円（上限）

(3)特定居室を対象とした部分的な耐震改修工事で、以下の要件を満たすもの。
【補助率等】 23%（国1/2、県1/4、市1/4）
【補助金】 300千円（上限）

○予算額（補助金）
8,500千円
(1)(2) 1,100千円×7件＝7,700千円
(3) 300千円×2件＝ 600千円

予算	款	土木費	項	住宅費	目	住宅振興費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	778千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	4,910千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	5,688千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.19人	1,335千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.19人	1,335千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	7,023千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費	特定財源	国県支出金	4,095千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	2,928千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	7,023千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果 ①耐震診断等実施率	%	目標値	100	達成率 100	達成率 100	達成率 100
		実績値	74	74	100	100
成果 ②耐震改修補助件数	件	目標値	9	達成率 7	達成率 6	達成率 6
		実績値	7	77.78	7	100
活動 ①耐震診断等の市民に対する周知	回	目標値	2	達成率 2	達成率 2	達成率 2
		実績値	2	100	2	100
活動 ②耐震改修に対する周知	回	目標値	2	達成率 2	達成率 3	達成率 2
		実績値	2	100	2	100
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

すぐに行ける改善提案	広報誌・ホームページ等を活用し、継続して耐震化の重要性を周知していきます。
目標年度 平成26年度	
取組状況	市民の皆さまに制度を知っていただくために、市の広報誌やホームページなどの媒体を活用しての広報活動に取り組みました。
中長期的に取り組むべき改善提案	①地域のイベントや行事等で耐震化の重要性を啓発・周知します。 ②事業効果を高めるため、国の補助等の増額を要望していきたいと考えます。
目標年度 平成26年度	
取組状況	①広報誌やホームページ等を活用し、啓発・周知に努めました。 ②県に働きかけをおこないました。

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成37	年度を目安
判断事由	木造建築物の耐震化を進めるうえで必要な事業と考えられるからです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成37	年度を目安
判断事由	国・県・市で9割の補助を行い、耐震診断、補強プラン作成が安価に実施できるためです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成37	年度を目安
判断事由	現在の事業内容は妥当であると考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成37	年度を目安
判断事由	最少人員で、事業を実施しているためです。			
すぐに行ける改善提案	引き続き、広報誌・ホームページ等を活用し、継続して耐震化の重要性を周知していきます。 次期建築物耐震改修促進計画を策定していきます。	目標年度	平成27	年度
中長期的に取り組むべき改善提案	引き続き、広報誌・ホームページ等の媒体を活用し、耐震化の重要性を啓発し、周知を図りたい。	目標年度	平成37	年度

【事業の成果】